2016 年度点検・評価シート

Ⅰ　評価項目・担当部局

対象部局	現代アジア研究所
評価基準２	教育研究組織
点検・評価項目(1)	2-1 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。
評価の視点	教育研究組織の編制原理
	理念・目的との適合性
	学術の進展や社会の要請との適合性
点検・評価項目(2)	2-2 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。
評価の視点	責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

Ⅱ【点検・評価項目ごとの現状説明】

2-1	現代アジア研究所は 1991 年に国際関係学部附置研究所として設置された。研究所の組織は、所長（国際関係学部長が兼ねる）の下に１０名からなる運営委員会を置き、業務担当別に調査研究部会、情報・資料部会、広報出版部会、学術交流部会を設け、学部の専任教員を所員としている。 研究所では設置以来 4 部門の活動を行ってきた。①アジア地域言語および学際的教材開発、②プロジェクト研究に基づく出版、③学術情報の収集と分析、④海外研究交流である。これらは学部カリキュラムの運営や他分野にまたがる教員組織を前提として、研究所の理念・目的に応じて組織されてきたものであり、きわめて適合的であった。 近年の時代的、社会的要請に従い、主軸をなしてきた教材開発はアクティブラーニングや PBL 授業の手法開発に振り向ける等の改善を心がけている。 学部専任教員の個別研究成果は当初より外部の専門学術誌に投稿するようにしてきたので問題ないが、本研究所の独自性でもある学際的なプロジェクト研究などを再開するためには、現在進行中の全学的「学部再編」の見通しを付けるとともに、学部附置研究所の見直しを早急に進めるよう促していく必要がある。また、「過渡的状況」においても可能な研究所活動として、大学院アジア地域研究科と連携しつつ、国際学術シンポジウムの定期開催および研究成果公表の方法などを検討中である。
2-2	専任教員 6 名から構成される運営委員会において、事業計画や諸行事の成果について検証できる体制が整備されている。

【効果が上がっている事項】

2-1	
2-2	

【改善すべき事項】

2-1	全学的な学部附置研究所の見直し（統廃合を含む）に応じて、本所員の多くはすでに大学附置研究所である東洋研究所の兼坦研究員として研究会の場を移すなど、研究所事業は海外から招聘した客員研究員との交流研究会および学部内の研究報告会程度に縮小している。このような過渡的状態にあるので、適切な状況にはない。また責任主体・組織、権限、手続き等についても適切に機能しているとは言えない。
2-2	

本項目の根拠資料（データ類、裏付けとなる資料）

A2-5　　大東文化大学現代アジア研究所規程

B2-3　　大東文化大学ホームページ（自己点検・評価活動）

http://www.daito.ac.jp/information/examine/inspection/index.html　≪既出≫B1-16

B2-4　　「大東文化大学将来基本計画 DAITO VISION 2023」　≪既出≫B1-1

〔追加資料〕

Ⅲ【達成目標】目標の進捗状況は、「S：完全に達成」　「A：概ね達成」　「B：やや不十分」　「C：不十分」　で、評価する。

達成目標		目標達成の指標となるもの		評価				
				2014	2015	2016	2017	2018
中期目標(2014～2018)	2－1　研究組織の編制原理について、再検討を行う。	研究組織の編制原理が教授会で承認されている。	→			C		
14 年度目標	2－1　研究組織の編制原理について、再検討を行う。	研究組織の編制原理について、運営委員会で審議されている。	→	C				

15年度目標	2－1　研究組織の編制原理について、再検討を行う。	研究組織の編制原理について、運営委員会で審議されている。		C		
16年度目標	2－1　研究組織の編制原理について、再検討を行う。	研究組織の編制原理について、運営委員会で審議されている。			C	